

中央大学関係史料（その八）

目次

〔C〕 諸公文書 I

- 1 南校寄宿生徒脱刀の儀伺  
〔明治四年六月〕
- 2 廃藩に付藩費生徒処置の儀伺  
〔明治四年七月〕
- 3 南校貢進生処置の儀伺  
〔明治四年七月〕
- 4 東南校生徒成業見込の儀伺  
〔明治四年七月〕
- 5 定額金の儀上申  
〔明治四年九月〕
- 6 旧藩々より他方へ差出す生徒の儀に付伺  
〔明治四年九月〕
- 7 私塾生徒へ公費差出しの儀廃止の達  
〔明治五年三月〕
- 8 代人規則伺  
〔明治六年六月〕
- 9 官費生規則制定上申  
〔明治六年十一月〕
- 10 官費生規則改正届  
〔明治六年十二月〕
- 11 官費生規則布達  
〔明治六年十二月〕
- 12 官費生規則第十九章追加布達  
〔明治六年十二月〕
- 13 官費生規則第十三章改正届  
〔明治七年五月〕
- 14 留学生派遣の儀伺  
〔明治八年一月〕
- 15 留学生派遣の儀伺  
〔明治八年三月〕
- 16 堺県平民橋本加九十郎「代言代書人を廃する議」不採用一件  
〔明治八年九月〕
- 17 代言人規則改正の儀上申  
〔明治九年一月〕
- 18 代言人規則心得方更に布達の儀上申  
〔明治九年四月〕
- 19 代言人規則の儀伺  
〔明治九年十月〕
- 20 代言人免許手続の儀上申  
〔明治九年十月〕
- 21 代言人規則中改正布達伺  
〔明治九年十一月〕
- 22 代言人規則増補伺  
〔明治十年十二月〕
- 23 法学卒業の者検査を要せず代言免状授与の儀上申  
〔明治十二年五月〕
- 24 学位称号の儀上申  
〔明治十二年六月〕
- 25 東京大学法学卒業生徒の代言免状授与の儀上申  
〔明治十二年五月〕
- 26 教育令布告  
〔明治十二年九月〕
- 27 代言人規則改正の儀上申  
〔明治十三年四月〕
- 28 東京大学生徒岡山兼吉・渋谷慥爾他十三名「学術上に付官吏演説の禁を解くの建議」  
〔明治十三年十月〕
- 29 代言人規則第四条の儀伺  
〔明治十三年十二月〕
- 30 東京大学法律学卒業の者へ代言營業免許状授与方布達の儀上申  
〔明治十三年十二月〕

- 31 海外留学生帰朝の儀上申  
〔明治十三年十二月〕
- 32 教育令改正の儀上申  
〔明治十三年十二月〕
- 33 東京大学生徒岡山兼吉他二名「官吏及官立公立私立学校教員生徒見習生政談演説集会の儀に付建議」進達  
〔明治十四年十一月〕
- 34 岡村輝彦・入江陳重他海外貸費留学生帰朝の件  
〔明治十四年〕
- 35 官費海外留学生規則制定並びに該留学生派遣の儀上申  
〔明治十五年四月〕
- 36 官費海外留学生規則により従来の貸費留学生処分の件  
伺  
〔明治十五年六月〕
- 37 「文部省事務報告書 明治十五年 全」抄録  
〔明治十六年二月〕
- 38 東京大学法学・文学の教授上に用いる英語を廃し邦語を用い字典訳纂用書反訳並びに独逸學術を採るの件  
上申  
〔明治十六年四月〕
- 39 東京代言人組合会長鳩山和夫他二名「地所家屋買戻契約に公証を与うる法律制定せらる可き義に付建議」進達  
〔明治十六年六月〕
- 40 官立・公立学校学生・生徒退学の者採用方達の儀上申  
〔明治十六年十一月〕
- 41 東京大学総理加藤弘之生徒暴行により進退伺  
〔明治十六年十一月〕
- 42 東京大学生徒暴行並びに処分の儀内申  
〔明治十六年十一月〕
- 43 東京大学生徒暴行並びに処分の件に付文学部准助教教授有賀長雄辭職並びに大学教授兼理学部長菊池大麓譴責の儀内申  
〔明治十六年十一月〕
- 44 東京府知事芳川顕正他三十九名の地方長官より學術演説を検束するに付建言  
〔明治十六年十二月〕
- 45 岩手県令島惟精より代言人を廃止して健訟の弊を矯正するの儀に付建言  
〔明治十六年十二月〕
- 46 大学生徒暴行の後悔悟・謹慎の者再入学許可の儀内申  
〔明治十七年一月〕
- 47 「明治十六年文部省事務報告書 全」抄録  
〔明治十七年二月〕
- 48 大学教授等担任の学科に限り公衆を集め演舌をなすの儀上稟  
〔明治十七年三月〕
- 49 明治十六年十一月内達の入学禁止生徒解禁後採用の儀  
伺  
〔明治十七年六月〕
- 50 法学校生徒徴兵猶予の儀伺  
〔明治十七年八月〕
- 51 東京大学本科生半途退学者徴兵猶予の儀伺  
〔明治十七年九月〕
- 52 徴兵令疑義の儀伺  
〔明治十七年十二月〕
- 53 判事登用規則制定の儀上申  
〔明治十七年十二月〕
- 54 「文部省明治十七年事務報告書 全」抄録  
〔明治十八年一月〕
- 55 東京大学実地研究旅費改正の儀上申〔明治十八年七月〕
- 56 東京大学予備門分離の儀伺  
〔明治十八年七月〕

57 教育令改正の儀上申〔明治十八年八月〕

58 徴兵令中疑義の儀伺〔明治十八年八月〕

59 東京大学及びその他研究生徴兵猶予の儀伺〔明治十八年十一月〕

60 判事登用規則第九条に追加の儀上申〔明治十八年十一月〕

61 東京大学予備門卒業生徴兵猶予の儀伺〔明治十八年十二月〕

62 文部省直轄師範学校生徒徴兵猶予の儀伺〔明治十八年十二月〕

63 内閣官報局次長高橋健三他五名へ勉強手当を下賜の事〔明治十八年十二月〕

64 『明治十八年文部省事務報告』抄録〔明治十九年二月〕

以上第十二集所収

〔C〕 諸公文書 II

65 文部省所轄別課法学生徒を司法省へ合併の儀に付報告〔明治十九年三月〕

66 諸学校通則制定〔明治十九年四月〕

67 私立法律学校特別監督条規〔明治十九年八月〕

68 徴兵令中徴兵入営期限を改正追加の件公布〔明治十九年十一月〕

69 独逸協会学校へ補助金下附の儀報告〔明治十九年十二月〕

70 『文部省報告書明治十九年』抄録〔明治十九年〕

71 特別法学生徒養成方の儀に付認許〔明治二十年二月〕

72 判事登用試験奉行に付願人心得告示〔明治二十年二月〕

73 明治二十年判事登用試験科目告示〔明治二十年三月〕

74 現任判事補検事補にして判事登用試験及第者の判事登用の件請議〔明治二十年三月〕

75 司法省法学生徒修業満期に付臨時判事登用試験奉行の儀告示〔明治二十年四月〕

76 判事登用規則による登用判事試補を治安裁判所に配置の儀請議〔明治二十年四月〕

77 学位令公布〔明治二十年五月〕

78 分科大学卒業生のみならず一種の称号として学士の称号を付与する件請議〔明治二十年六月〕

79 学位令細則制定〔明治二十年六月〕

80 文官試験試補及見習規則公布〔明治二十年七月〕

81 文官試験試補及見習規則に関する細則制定〔明治二十年七月〕

- 82 高等試験及び実務練習を要せずして司法官となる資格の件奏議  
〔明治二十年七月〕
- 83 試験及び見習の待遇並びに任用方公布  
〔明治二十年十一月〕
- 84 現任判事試験は文官試験試験補及見習規則により任用する者と同一の資格を有し別段の任命を要せざる件稟議  
〔明治二十年十二月〕
- 85 文官試験試験補及見習規則中理事に関する儀追加の件稟議  
〔明治二十年十二月〕
- 86 文官試験試験補及見習規則中旧東京大学法学部卒業生に関する規定を司法省旧法学校正則部卒業生に適用する儀に付稟議  
〔明治二十年十二月〕
- 87 文官試験試験補及見習規則施行前宮内省に奉職官吏は一般官吏交互転任同様他官衙への転任の時は試験を要せざる件請議  
〔明治二十年十二月〕
- 88 現任判事補検事補にして判事登用試験の及第した者の判事登用の儀に付請議  
〔明治二十年十二月〕
- 89 曾て判事の職を奉じ五年以上格動し転官したる者は判事登用規則第九条により裁判官の資格を有する儀に付稟議  
〔明治二十年十二月〕
- 90 文官試験試験補及見習規則施行の後五箇年以上官務に従事し判任官五等以上に叙せられたる者は高等試験を受ける事を得るの件公布  
〔明治二十年十二月〕
- 91 海軍准士官並びに服役満期下士を判任文官に任用の件公布  
〔明治二十年十二月〕
- 92 高等試験手続制定  
〔明治二十年十二月〕
- 93 特別認可法律学校規則制定  
〔明治二十一年五月〕
- 94 特別認可学校規則制定  
〔明治二十一年五月〕
- 95 私立法律学校文部省の監督を廃止〔明治二十一年五月〕
- 96 〔明治廿年文部省事務報告〕抄録〔明治二十一年五月〕
- 97 特別認可学校規則による私立英吉利法律学校則認可  
〔明治二十一年七月〕
- 98 民法・商法・訴訟法草案は法制局の審査を経ず直ちに元老院の議定に付せらるの件請議  
〔明治二十一年九月〕
- 99 徴兵令第十二条に当る者並びに新兵入営の上過剰となるべき者帰休の件請議  
〔明治二十一年十月〕
- 100 農商務省参事官奥田義人に東京電信学校法律学教授を囑托  
〔明治二十一年十一月〕
- 101 〔明治廿一年文部省事務報告書〕抄録〔明治二十一年〕
- 102 〔明治廿一年度司法省歳出予算及び明細表〕抄録  
〔明治二十一年〕
- 103 明治二十一年高等試験出願者当選者試験並びに本官任用等報告  
〔明治二十一年一月〕
- 104 陸軍一年志願兵条例制定  
〔明治二十二年二月〕
- 105 法学博士の学位を有する者無試験代言免許の件認可  
〔明治二十二年三月〕

- 106 明治二十一年各官庁普通試験及び見習出願者当選者見習並びに判任文官任用等報告〔明治二十二年四月〕
- 107 試験規則による試補出願者の件稟申〔明治二十二年五月〕
- 108 司法省正則法律学卒業者中学士の称号を得ざる者無試験代言免許の件請議〔明治二十二年八月〕
- 109 特別認可私立英吉利法律学校東京法学院への改称認可〔明治二十二年十月〕
- 110 特別認可学校卒業生は普通試験を要せず各庁判任官見習に任用の件上奏〔明治二十二年十月〕
- 111 明治二十二年各庁須要の試補人員に付報告〔明治二十二年十二月〕
- 112 〔文部省事務報告自明治廿二年一月至同年三月〕抄録〔明治二十二年〕
- 113 明治二十二年高等試験出願者当選者試補並びに本官任用等報告〔明治二十三年一月〕
- 114 明治二十三年各庁須要試補人員通知方照会の件回答〔明治二十三年五月〕
- 115 〔明治二十年司法省歳出決算報告表〕抄録〔明治二十三年十月〕
- 116 高等教育に関する文部大臣意見の件請議〔明治二十三年十月〕
- 117 弁護士規則制定に付請議〔明治二十四年一月〕
- 118 民法及び商法に関する貴族院建議〔明治二十四年二月〕
- 119 弁護士法案請議〔明治二十四年十二月〕
- 120 帝国大学総長をして監督せしめたる私立法律学校は文官試験試補及び見習規則第四条の帝国大学の監督を受くる私立法律学校に該当するものとする件申進〔明治二十五年十月〕
- 121 特別認可学校規則廃止、徴兵令第十一条の中学校の学程程度以上の学校認定〔明治二十六年十一月〕
- 122 判事検事登用試験規則第五条による指定私立学校告示〔明治二十六年十二月〕
- 123 軍艦千島訴訟事件費補充の件通牒〔明治二十七年一月〕
- 124 軍艦千島訴訟事件費増加の件通牒〔明治二十七年一月〕
- 125 軍艦千島訴訟費用増額の件通牒〔明治二十七年四月〕
- 126 文官高等試験完了及第者へ合格証書付与の件上申〔明治二十七年十一月〕
- 127 文官高等試験合格者の履歴書進達〔明治二十七年十二月〕
- 128 軍艦千島訴訟費増額の件通牒〔明治二十八年三月〕
- 129 軍艦千島訴訟費増額の件通牒〔明治二十八年六月〕
- 130 軍艦千島訴訟事件落着の件報告〔明治二十八年九月〕
- 131 軍艦千島訴訟事件結了に付謝金贈与の件通牒〔明治二十八年十月〕
- 132 文官高等試験完了に付合格証書授与の件・同及第者人名書上申〔明治二十九年十二月〕

- 133 文官高等試験完了に付及第者人名書上申  
〔明治三十年十一月〕
- 134 文官高等試験及第者人名書上申〔明治三十一年十二月〕
- 135 私立学校令公布  
〔明治三十二年八月〕
- 136 文官高等試験及第者人名書上申〔明治三十二年十一月〕
- 137 文官高等試験委員長・委員及び書記へ手当金支給の件  
照会  
〔明治三十四年十一月〕
- 138 文官高等試験合格者人名書上申〔明治三十四年十一月〕
- 139 法典調査会部長尾崎三良以下三十四名へ手当金下賜の件上申  
〔明治三十五年三月〕
- 140 鉱毒被害地実査の出張予定報告  
〔明治三十五年四月〕
- 141 鉱毒被害地実査出張から帰庁に付報告  
〔明治三十五年四月〕
- 142 鉱毒調査委員会における調査事項の要項及び委員の分担協定の件報告  
〔明治三十五年四月〕
- 143 鉱毒調査委員被害地及び足尾銅山巡視順序等の件報告  
〔明治三十五年四月〕
- 144 愛媛県下別子銅山及びその付近被害地実査出張の件報告  
〔明治三十五年五月〕
- 145 愛媛県下鉱毒被害地実査出張から帰庁に付報告  
〔明治三十五年五月〕
- 146 法制局参事官岡野敬次郎へ賞与の件に付上申  
〔明治三十五年五月〕
- 147 何を経ず鉱毒調査委員以外の者へ調査を囑託し栃木・群馬両県下へ出張を命じた儀に付上申  
〔明治三十五年六月〕
- 148 法典調査会起草委員倉富勇三郎以下十名へ手当金下賜の件上申  
〔明治三十五年九月〕
- 149 文官高等試験及第者へ合格証書授与に付上申  
〔明治三十五年十一月〕
- 150 文官高等試験委員長一木喜徳郎以下二十七名へ手当支給の件照会  
〔明治三十五年十一月〕
- 151 専門学校令公布  
〔明治三十六年三月〕
- 152 文官高等試験及第者へ合格証書授与に付上申  
〔明治三十七年十一月〕
- 153 文官高等試験委員長・委員及び書記へ手当支給の件照会  
〔明治三十七年十二月〕
- 154 文官高等試験及第者へ合格証書授与に付上申  
〔明治三十八年十一月〕
- 155 文官高等試験委員長・委員及び書記へ手当支給の件照会  
〔明治三十八年十一月〕
- 156 私立中央大学長菊池武夫他四名文官高等試験科目中外国語試験延期の儀に付請願  
〔明治三十九年二月〕
- 157 文官高等試験及第者へ合格証書授与に付上申  
〔明治四十年十一月〕
- 158 東京組合弁護士会長岡村輝彦他百五名文官高等試験規則・判事検事登用試験規則並びに弁護士試験規則改正の請願  
〔明治四十二年二月〕

- 159 高等文官・判検事及び弁護士の試験制度中改正に関する請願  
〔明治四十二年五月〕
- 160 私立学校令中改正公布  
〔明治四十四年七月〕
- 161 東京帝国大学法科大学教授法学博士宮崎道三郎他百九十五名「官吏にして衆議院議員たることを許可せざる内訓に対する意見書」進達  
〔大正四年四月〕
- 162 試験制度委員長「試験制度改正の要旨」上申  
〔大正四年四月〕
- 163 文官高等試験合格者へ合格証書授与に付上申  
〔大正四年十月〕
- 164 文官高等試験合格者へ合格証書授与に付上申  
〔大正五年十月〕
- 165 従三位勲一等法学博士岡野敬次郎他二名帝室制度審議会委員仰付けらるの儀に關し宮内大臣より照会に付回答  
〔大正五年十一月〕
- 166 法学博士奥田義人他一名授爵の儀に付宮内大臣へ申牒  
〔大正六年八月〕
- 167 岡野敬次郎中央大学学長並びに同校附屬中央高等予備校校長に就任の件認可  
〔大正六年十一月〕
- 168 高等試験令・普通試験令・高等試験委員及普通試験委員官制公布、文官任用令・外交官及領事官及書記生任用令中改正公布  
〔大正七年一月〕
- 169 工学博士古市公威他二十一名文官任用制度改正に關する建議  
〔大正七年一月〕

- 170 高等試験令第七条及び第八条に關する省令發布  
〔大正七年二月〕
- 171 徴兵令中改正法律公布  
〔大正七年三月〕
- 172 陸軍一年志願兵に關する学校の認定及びその入営延期に關する件公布  
〔大正七年九月〕
- 173 日本弁護士協會「文官任用令全廢及び高等官官等俸給令中第四条削除の件建議書」  
〔大正七年十二月〕
- 174 大学令・高等学校令公布  
〔大正七年十二月〕
- 〔C〕 諸公文書 Ⅲ
- 175 司法代書人法制定請願の件に付指令  
〔大正八年二月〕
- 176 高等試験外交科試験及び行政科試験合格者へ合格証書授与に付上申  
〔大正八年十月〕
- 177 中央大学外五大学を大学令により設立する件に付指令  
〔大正九年四月〕
- 178 司法裁判に付陪審制度を採用するの可否臨時法制審議会へ諮問同会総裁穂積陳重の答申書司法大臣原敬へ通牒  
〔大正九年七月〕
- 179 高等試験外交科試験及び行政科試験合格者へ合格証書授与に付上申  
〔大正九年十月〕

以上第十三集所収

180	枢密院議長上奏陪審法案帝國議會へ提出の件裁可 〔大正十一年二月〕
181	高等試験令に付請願 〔大正十二年六月〕
182	高等試験令に付請願 〔大正十二年六月〕
183	臨時法制審議会総裁穂積陳重より諮問第五号に付答申 〔大正十二年十二月〕
184	諮詢第四号学校における教練の振作に関する件文政審 議会へ諮詢 〔大正十三年十二月〕
185	諮詢第四号学校における教練の振作に関する件文政審 議会総裁加藤高明より答申に付通牒 〔大正十四年一月〕
186	文部大臣所轄外の学校に陸軍現役將校を配属する件に 付勅令第二百四十六号公布 〔大正十四年七月〕
187	専門学校別科生を本科生に編入する時期及びその取扱 い方中央大学より伺に付私立専門・実業専門学校へ 通牒 〔大正十五年二月〕
188	私立大学補助金下附請願の件に付指令 〔大正十五年二月〕
189	私立学校に対する所得税免除の請願の件に付指令 〔昭和二年八月〕
190	婦人弁護士制度制定に関する請願の件に付指令 〔昭和二年九月〕
191	陪審法施行期日の件に付勅令第六十五号公布 〔昭和三年七月〕

192 經濟審議会建議教育改善に関する件に付通牒  
〔昭和三年十二月〕

以上第十四集所収

〔C〕 諸公文書 IV

193	学生思想問題調査委員会答申 〔昭和七年五月〕	1
194	学生思想問題調査委員会委員名簿 〔昭和七年〕	8
195	学生思想問題の対策・経費 〔昭和七年〕	9
196	新学士採用に関する件に付通牒 〔昭和八年一月〕	12
197	教育改革に関する建議 〔昭和八年三月〕	14
198	思想対策樹立に関する決議 〔昭和八年三月〕	17
199	京都帝國大学教授滝川幸辰の休職に付文官高等分限委 員会開催の件通知 〔昭和八年五月〕	20
200	京都帝國大学教授滝川幸辰の休職の件に付諮問 〔昭和八年五月〕	25
201	京都帝國大学教授滝川幸辰の休職の件に付文官高等分 限委員会へ諮問 〔昭和八年五月〕	30
202	教育宗教に関する具体的方策案の件に付通牒 〔昭和八年七月〕	35
203	思想善導方策具体案要綱の件に付通牒〔昭和八年八月〕	38
204	思想取締方策具体案要綱の件に付通牒〔昭和八年九月〕	40



205	社会政策に関する具体的方策案要綱の件に付通牒 〔昭和八年十月〕	42
206	各省庁における来年三月卒業の法学士の採用に関する 件に付通牒 〔昭和八年十二月〕	44
207	本年度各大学卒業新法学士採用に関する件に付通知 〔昭和九年一月〕	46
208	〔国体明徴に関する各庁の施設〕抄録〔昭和十年十月〕	55
209	元判事林頼三郎、司法大臣に転任により文官高等分限 委員会委員自然消滅の件通知 〔昭和十一年三月〕	103
210	〔思想対策協議会委員要覧〕抄録 〔昭和十一年六月〕	104
211	衆議院議員牧山耕蔵提出私立大学に対する国庫補助法 制定並びに私立大学教員優遇に関する質問に対する 内閣総理大臣及び文部大臣答弁書〔昭和十二年三月〕	127
212	企画庁調査官小金義照、中央大学講師受諾許可の件に 付指令 〔昭和十二年五月〕	130
213	枢密顧問官原嘉道、枢密院副議長に転任により文官高 等分限委員会予備委員自然消滅の件通知 〔昭和十三年二月〕	131
214	華族議員・多額納税者議員・衆議院議員の学歴調 〔昭和十三年九月〕	131
215	文官分限委員会設置〔昭和七年九月二十四日〕以後文 官高等分限委員会に諮問の休職調 〔昭和十四年十二月〕	133

216	文官分限委員会に関する調 〔昭和十五年六月〕	135
217	枢密顧問官林頼三郎、海外旅行の件に付指令 〔昭和十五年七月〕	138
218	〔高等教育に関する件に付文部大臣へ通牒〕抄録 〔昭和十五年九月〕	139
219	〔教育審議会答申及び建議〕抄録 〔昭和十六年十月〕	153
220	〔教育審議会総裁答申〕「教育行政及財政に関する要 綱」に付通牒」抄録 〔昭和十六年十月〕	196
221	教育審議会総裁建議、国民学校教員の優遇並びに師範 学校制度刷新の急速実施・諮問機関設置・教育尊重 に関する件主務省へ回付 〔昭和十六年十月〕	199
222	大学学部の在学年限又は修業年限の臨時短縮に関する 件制定（勅令第九二四号） 〔昭和十六年十月〕	209
223	〔枢密院議長原嘉道他三十一名教育審議会及び文政審 議会の職員として功績顕著に付銀杯又は木杯下賜の 件允裁〕抄録 〔昭和十七年五月〕	262
224	大学令改正に付勅令第百一十一号公布〔昭和十八年三月〕	273
225	本年度高文合格者並びに大学・専門学校卒業の朝鮮人 を各庁において採用の件に付通牒〔昭和十八年七月〕	296
226	在学徴集延期臨時特例公布 〔昭和十八年十月〕	299
227	教育に関する戦時非常措置方策に付指令 〔昭和十八年十月〕	302
228	緊急学徒勤労働員方策要綱に付指令〔昭和十九年一月〕	305

229	学校校舎転用に関する具体的実施要綱に付通牒 〔昭和十九年四月〕……………	311
230	動員学徒の需要に関する件に付回答〔昭和十九年四月〕……………	313
231	「学徒勤労令公布」抄録 〔昭和十九年八月〕……………	316
232	保利茂日本鯉節類統制株式会社社長任命に関する件に 付回答 〔昭和十九年十一月〕……………	323
233	昭和十六年勅令第九百二十四号大学部等の在学年限又 は修業年限の臨時短縮に関する件改正公布 〔昭和二十年一月〕……………	326
234	学徒勤労動員令改正公布 〔昭和二十年三月〕……………	332
235	決戦教育措置要綱に付指令 〔昭和二十年三月〕……………	347
236	戦時教育令公布 〔昭和二十年五月〕……………	349
237	戦時教育令廃止の件公布 〔昭和二十年十月〕……………	355
238	学校における宗教教育の取扱方改正要綱に付指令 〔昭和二十年十月〕……………	360
239	衆議院における文教再建に関する決議、参考のため内 閣へ送付 〔昭和二十一年八月〕……………	363
240	衆議院における私学振興に関する決議、参考のため内 閣へ送付 〔昭和二十一年十月〕……………	364
241	枢密顧問官林頼三郎旅行の件に付指令 〔昭和二十二年一月〕……………	365
242	学校教育法案要綱に付閣議決定〔昭和二十二年三月〕……………	366

243	教育刷新委員会委員長報告「教員養成に関すること （其の一、二）」文部大臣へ回付 〔昭和二十二年十一月〕……………	377
244	教育刷新委員会委員長報告「大学の地方委譲自治尊重 並びに中央教育行政の民主化に関する件」文部大臣 へ回付 〔昭和二十二年十二月〕……………	380
245	教育刷新委員会委員長報告「私学振興に関すること」 文部大臣へ回付 〔昭和二十三年一月〕……………	382
246	教育刷新委員会委員長報告「中央教育行政機構に関す ること」文部大臣へ回付 〔昭和二十三年二月〕……………	384
247	教育刷新委員会委員長報告「大学の自由及び自治の確 立について」文部大臣へ回付〔昭和二十三年四月〕……………	386
248	教育刷新委員会委員長報告「私立学校法案について」 ・「日本芸術院について」文部大臣へ通知 〔昭和二十三年八月〕……………	388
249	公私立大学の認可について閣議了解 〔昭和二十四年三月〕……………	390
	<b>【補遺】</b>	
1	高等試験令改正並びに旧判事検事及び弁護士試験制度 留保に関する請願 〔大正十二年六月〕……………	395
	<b>解題</b> ……………	405
	以上本集所収	